

# これまでの対策と今後の取り組み

---

- 1 社会資本の復旧・復興ロードマップの進捗状況について
- 2 県営建設工事の入札不調状況
- 3 岩手県における復旧復興工事の円滑な推進に向けた取り組みについて
- 4 災害公営住宅について
- 5 用地取得の状況について

岩手県県土整備部

# 1 社会資本の復旧・復興ロードマップの進捗状況について

## ○社会資本の復旧・復興ロードマップ

社会資本8分野の復旧・復興の見通しについて情報提供

### ○海岸保全施設の復旧・整備状況(H26.12月末現在)

計画箇所数	着手箇所数	完了箇所数
65箇所	63箇所	16箇所

完成箇所: 小子内海岸、原子内海岸、玉川海岸、久慈港半崎海岸、久慈玉の脇海岸、宇部川、野田海岸、大谷地海岸、田の浜海岸、大田名部海岸、小本海岸、野田玉川海岸、平内海岸、宇留部海岸(災害復旧事業)、宇留部海岸(県単治水事業)、石浜海岸

### ○土地区画整理事業の進捗状況(H26.12月末現在)

計画地区数	都計決定済	事業認可済	着手済
18地区(7市町村)	18地区(7市町村)	18地区(7市町村)	18地区(7市町村)

### ○津波復興拠点整備事業(H26.12月末現在)

計画地区数	都計決定済	事業認可済	着手済
10地区(6市町)	10地区(6市町)	10地区(6市町)	8地区(5市町)

### ○防災集団移転促進事業(H26.12月末現在)

計画地区数	大臣同意済	着手済	造成完了
88団地(7市町村)	88団地(7市町村)	83団地(7市町村)	29団地(6市町)

・10月、11月造成完了(2団地): 大船渡市(鶴巻)、陸前高田市(館)

### ○災害公営住宅整備予定戸数(H26.12月末現在)

県整備	市町村整備	整備戸数計	うち着工(全体)	うち完成(全体)
2,872戸	3,061戸	5,933戸	3,464戸 (58.4%)	1,016戸 (17.1%)

### ○災害復旧事業(県事業)の進捗状況(H26.3月末現在)

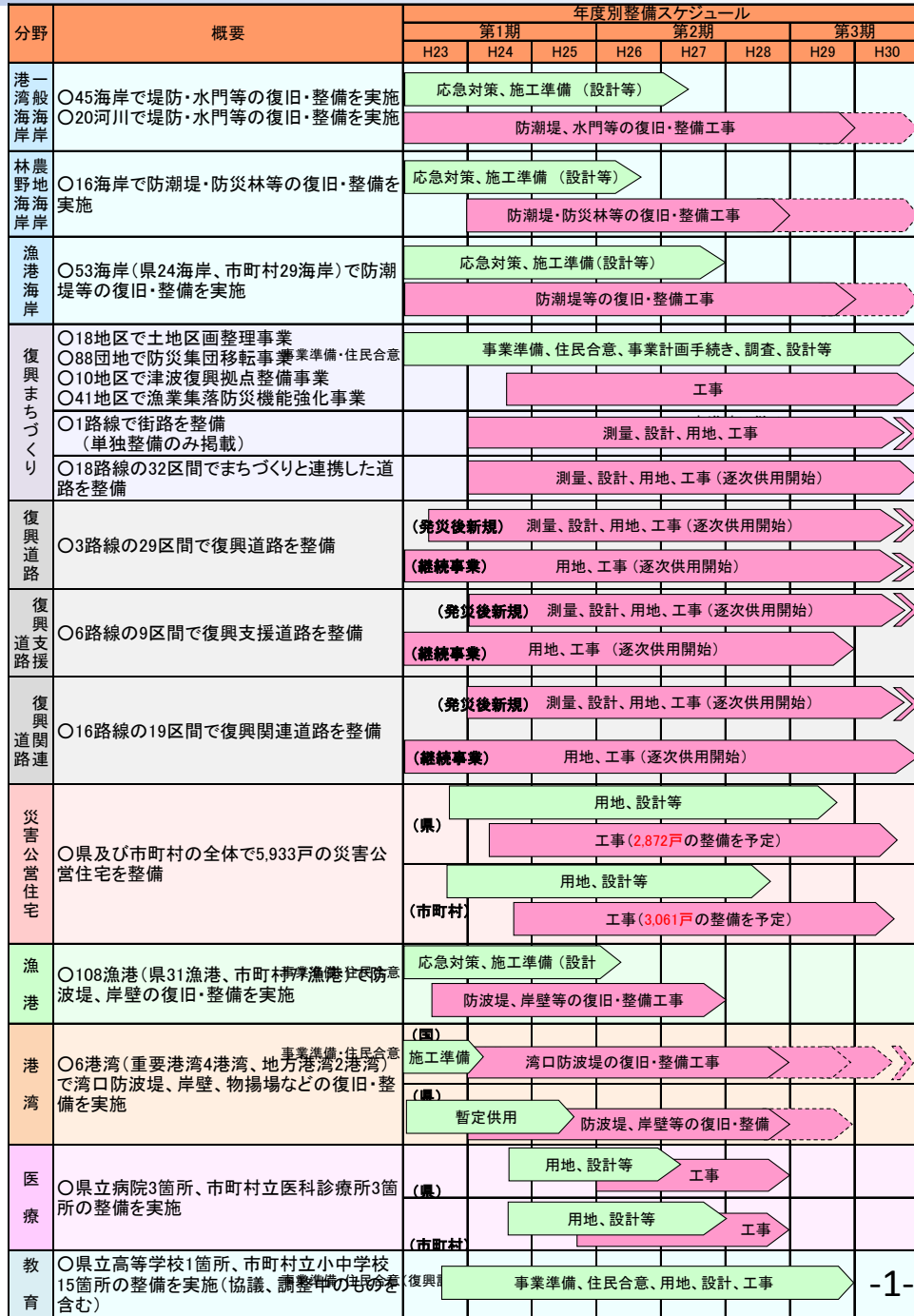
被災箇所数	平成25年度未完了	平成25年度未発注済
812箇所	664箇所	774箇所

### ○重要港湾における災害復旧工事の進捗状況(H26.12月末現在)

被災岸壁	復旧済み	施工中
63パース	55パース	8パース

・重要港湾現有67パースすべて利用可能(暫定利用含む)

復旧・復興事業の着実な推進のため、**平成28年度以降の財源の確保**が課題

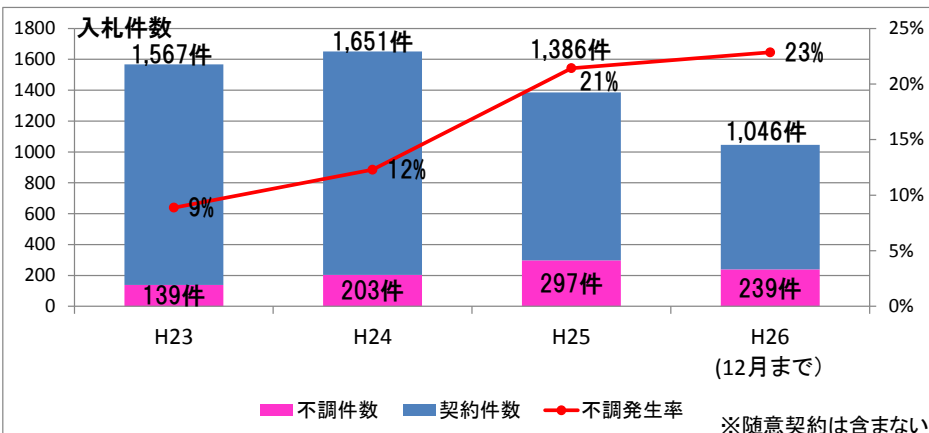


## 2 県営建設工事の入札不調状況

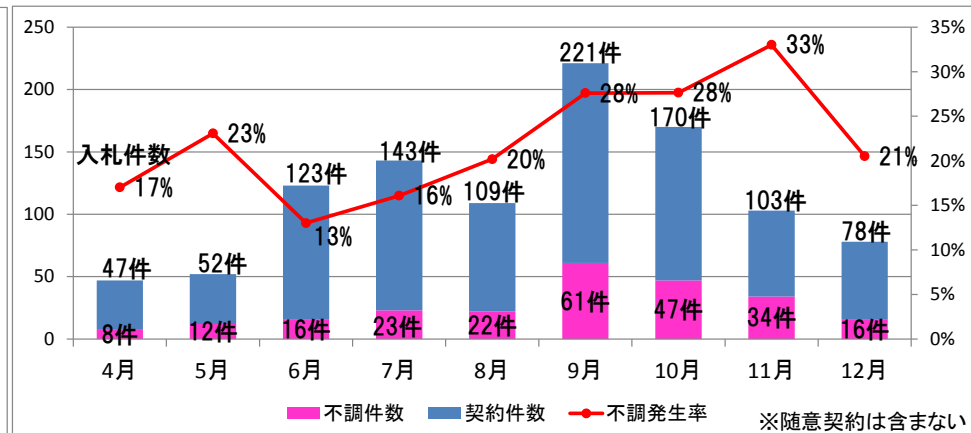
### ○平成26年度の入札不調発生状況

- ✓ 平成26年度の入札不調率は、平成25年度と比較するとほぼ横ばいで、増加傾向に落ち着き。
- ✓ 平成26年度月別の推移は、入札件数、不調件数は9月をピークに減少傾向にあり、不調率も12月に減少に転じた。

▼H23以降の入札不調発生状況(H26は12月まで)



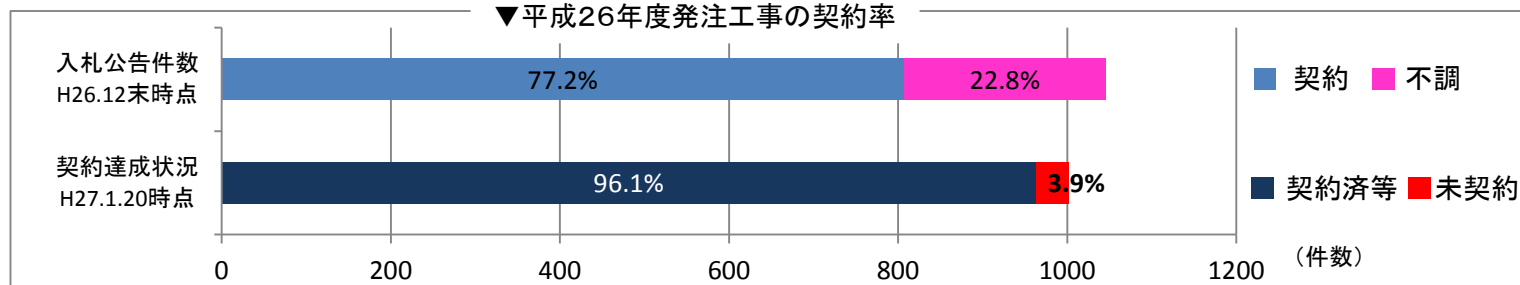
▼月別の入札不調発生状況(H26)



### ○不調となった工事に対する対応状況

- ✓ 発注ロットの拡大や発注等級の格上げ等による再入札、随意契約への移行によりほぼ契約できている。

▼平成26年度発注工事の契約率



### ○今後の対応方針

- ✓ 引続き各施工確保対策を確実に実施するとともに、業界団体との意見交換や情報共有に努める。
- ✓ 不調になった工事については、一定の時間を要するものの着実に契約できていることから、入札不調が発生した場合は、速やかに次の手続きに移行する。

# 3 岩手県における復旧復興工事の円滑な推進に向けた取り組みについて

## 岩手県復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議(H25. 2. 22設置)

今後本格化する復旧・復興工事を円滑に進めるため、施工確保対策に係る課題の解決策の検討、関係機関との連携等を目的として設置

## 沿岸各地域復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議(H25. 4設置)

土砂の流用調整や資材不足等の課題に対して、発注機関や関係業界団体等が連携して、より具体的な対策を検討・調整することを目的として設置

岩手県東日本大震災津波復興本部

報告・調整

### 岩手県復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議

座長：県土整備部長

構成員：県庁関係課総括課長相当職

#### 【ミッション】

- ・復旧復興工事の施工確保対策に係る課題への検討
- ・復旧復興工事の施工確保対策に係る関係部局等との調整
- ・復旧復興工事の施工確保対策に係る国、市町村との連携・調整

情報共有調整

### 沿岸各地域復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議

座長：広域振興局長または副局長

構成員：国、県、市町村、業界団体等

#### 【作業部会等】（土砂調整・資材確保・運搬機能）

- ・定期的な資材需給見通し、土砂発生状況の見通しの把握
- ・公共事業間、市町村間の土砂流用の調整
- ・資材需給状況の情報共有と、増産対策の検討等
- ・大型車両の交通量の増大に伴う交通安全対策の検討等

## ○資材確保対策

### ▼主要資材の需給見通しについて、発注者、供給業者間で情報共有

- ・地域的、時期的に差異はあるものの、沿岸各地区においては概ねH26～27年度にかけて需要がピークを迎え、一時的に供給能力を上回る恐れ。

### ▼供給不足に対するこれまでの対策と今後の対応

- ・既存工場での増産体制整備（設備の更新、骨材ストックヤードの確保等）
- ・民間生コンプラントの新設
- ・国土交通省による三陸沿岸道専用生コンプラントの設置
- ・遠隔地からの骨材調達に伴う価格上昇への対応
- ・コンクリート二次製品の活用
- ・地域レベルでのきめ細やかな情報共有
- ・広域調達連携の取組み

## ○効率的な土砂流用調整

### ▼効果的な土砂流用のための調整状況

- ・事業の進捗に伴い変化する土砂の過不足の見込みを、3ヶ月に1度集計。
- ・発生時期、土質について、各発注機関からの情報を収集し共有。
- ・近隣市町村の公共事業間での土砂流用を調整。
- ・発生時期と使用時期の時間差を調整するための一次仮置場の確保を調整。

## ○工事車両の増加に伴う交通安全対策

### ▼資材運搬や土砂運搬に伴い、被災地では工事車両が増加

- ・交通量の変化を、車種別、曜日別に分析し発注機関、施工業者が情報共有。
- ・近隣住民からのご意見等を情報共有し、運搬業者等への指導を徹底。
- ・交通量の増加に伴う危険交差点の状況等について県警と情報共有。

## ○今後の対応方針

- ▼建設資材の需給見通しや土砂流用調整など、復旧復興に向けたさまざまな課題について、きめの細かい情報収集とリアルタイムな情報共有に努め、関係機関が協力して機動的に対応。

## 4 災害公営住宅について

### ○ 災害公営住宅の進捗状況

県全体で**工事に着手したものは概ね6割に達し**、これまでに**11市町村で40地区1,016戸**が完成。

災害公営住宅の進捗状況

平成26年12月31日現在

	県・市町村整備 合計			県整備 計			市町村整備 計		
	地区数	戸数	進捗率	地区数	戸数	進捗率	地区数	戸数	進捗率
建設予定戸数	170	5,933	-	52	2,872	-	118	3,061	-
地権者内諾済	158	5,323	89.7%	43	2,325	81.0%	115	2,998	97.9%
用地測量発注済	131	4,544	76.6%	42	2,301	80.1%	89	2,243	73.3%
用地取得済 設計中(※1)、設計済	116	4,252	71.7%	40	2,224	77.4%	76	2,028	66.3%
工事中	53	2,448	41.3%	27	1,648	57.4%	26	800	26.1%
工事完成	40	1,016	17.1%	7	330	11.5%	33	686	22.4%

概ね6割

### ○ 整備の課題とその対応

#### 1 資機材・労働者不足への対応：

- ① 岩手県地域型住宅マッチングサポート制度により、資材や職人を探している工務店にそれらを融通できる工務店を紹介する制度を運用。
- ② 適正な予定価格及び工期の設定、不調時の速やかな随意契約移行、業界との意見交換や情報提供等により工事を確実に発注。
- ③ 応急仮設住宅を用途廃止し工務店等に対し仮設宿泊施設として無償で貸与。持ち家再建事業者を対象とした対策であるが、間接的に労働者の宿泊施設不足に対応。  
(宮古市、釜石市 各1団地 計34戸を運用、22戸入居 1月15日時点)

2 効率的な発注手法の必要性： 今後の整備戸数の増に対応し、事業者の得意とする仕様・工法等の提案により早期整備が可能となるよう、詳細な仕様を限定しない買取方式による発注方法を検討。

## 4 災害公営住宅について

### ○ 入札不調の状況（平成26年度岩手県整備分 12月31日現在）

- ・ 一般競争入札32件の内、7件において入札不調が発生。速やかに随意契約に移行。
- ・ H26年度入札不調発生率21.8%（H25年度の27.6%より改善）

### ○ 災害公営住宅 工事确实実施プログラムへの対応状況

#### 1 実勢に対応した予定価格の設定

##### ① 適切な工期設定

業界の意見を聴きつつ、造成工事や杭工事の有無など、具体の工事内容に応じた日数及び労働者・資材不足による工期延長分の日数の加算を行っている。

##### ② 実勢との乖離が認められる工種の見積活用

見積による適切な積算単価の設定により、実勢価格との乖離が生じないように積算を実施。

##### ③ 現場実態にあった共通仮設費の積上

積算において「仮囲い」、「工事用道路」等について積上げ計上を行い、積上項目を入札公告時に数量等を公表している。

#### 2 物価上昇等への的確な対応

##### ① 物価上昇に対応するための設計変更、インフレスライド等の適用

工事契約締結後に最新の県単価を適用した変更を行うとともに、インフレスライド適用時に見積価格についても、再度見積を徴収し変更を行っている。

##### ② 遠隔地からの人員手配等に係る宿泊費等の適切な精算

「労働者確保に要する共通費の実績変更の運用基準」を公表、実績変更を行っている。

また、建設工事業者の宿舍建設費について、発注者（県）が費用負担する等、計画地の状況を考慮し発注をしている。

#### 3 資材・人材のマッチングサポートの運用（再掲）

# 5 用地取得の状況について

## 用地取得の進捗状況(平成26年12月末現在)

用地取得が必要な箇所(172地区)の約8割(131地区)で用地交渉を進め、約4割(70地区)で取得が完了

用地取得が必要な地区数	用地交渉			備考
	実施中	完了	合計	
172	61(35%)	70(41%)	131(76%)	海岸、道路、災害公営住宅等の合計

## 「東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律」による土地収用手続の迅速化の取組

### ◆ 用地取得特例制度活用会議(平成26年5月15日設置)

- ・ 庁内の部局横断組織を設置し、県事業における積極的な活用を推進
- ・ 復興庁岩手復興局がオブザーバーとして参加し、国の用地加速化支援隊と連携しながら、市町村支援の取組を推進

### 【岩手県における改正復興特区法(用地取得迅速化関係)の取組状況】

改正復興特区法の主要改正項目	岩手県の取組状況
<p><b>■ 緊急使用の期間を1年にすること</b> (従前は6月)</p> <p>⇒収用裁決申請後、早い段階での工事着工が可能に</p>	<p>○ 金浜海岸防潮堤事業及び津軽石川堤防事業(県事業)において、多数共有かつ相続人多数の土地について収用裁決申請と同時に1年間の緊急使用の申立て【平成26年12月3日】</p> <p>⇒ 用地交渉及び裁決申請書の作成に当たっては、国土交通省から示された「不明裁決申請に係る権利者調査のガイドライン」を活用し、遠隔地に居住する相続人への意向確認を文書及び電話のみで行うことにより、持分不明として早期の裁決申請が実現</p>
<p><b>■ 5～49戸の集団住宅整備についても収用を可能にすること</b> (従前は50戸以上)</p> <p>⇒小規模な防集事業、漁集事業も収用対象に</p>	<p>○ 安渡第1地区小規模団地住宅施設整備事業(大槌町起業:防集事業)において、50戸未満の住宅施設に関する収用裁決申請【平成27年1月14日】</p> <p>⇒ 町が土地収用制度活用の準備を進めるに当たり、国の用地加速化支援隊と県が共同し、きめ細かな実務支援を実施(当該案件については計13回)</p> <p>⇒ 町、国、県の連携を強化した取組により、早期の裁決申請が実現</p>